

自然災害研究会 2010年度 第1回会合 (議事録)

1. 会合概要

- (1) 開催日時：2010年04月08日(金) 14:00 ~ 16:30
- (2) 場所 所在地：日本橋
会場名：BCAO 日本橋事務所
- (3) 今回の議長役：宮村
- (4) 議事録作成者：大貫
- (5) 今回の幹事：宮村
- (6) 出席者：宮村、横田、杉本、鱒沢、菰池、大鐘、鈴木、橘、大貫
- (7) 主要な決定事項
(4/16) 2009年度 研究会・勉強会 発表会の内容は大筋了解された
余震が事業継続に与える影響については継続検討する
労務の法律に詳しい人がいたら事業継続における安全配慮義務(違反)について調べて欲しい
- (8) 次回開催予定
開催日時：(別途連絡)
場所 所在地：日本橋
会場名：BCAO 日本橋事務所
- (9) 配布資料
「自然災害研究会の活動」PPT
駿河湾地震のアンケート(3種類アンケートの結果説明)
余震における事業継続への影響について(メモ)

2. 議事内容

1. 「自然災害研究会の活動」の説明、検討(宮村)
発表内容を説明し大筋了承
(コメント)
 - ・今回のアンケートの回答企業は「中小企業の製造業が多い」ということを明示した方が良い
2. 駿河湾地震のアンケート結果説明(大貫)
 - ・前回の結果に「焼津商工会議所」と「静岡地域勉強会」を加えた結果の説明

(下記は自由意見)

- ・「焼津商工会議所」と「静岡地域勉強会」はBCPを作るため来ていた企業へのアンケートなので一概に無作為抽出アンケートとの比較はできないのでは
- ・アンケートで回収した母数が違うので一社の回答内容で結果が大きく振れる。
- ・無作為抽出でアンケートを出した企業はBCPに前向きな企業が多いのでは。
- ・無作為抽出で作成済と作成中を合わせると11%というのは他の地域と比べると対象が中小企業と考えると多いと思う。
- ・BCPを作成するという法的な縛りがないため、低調ではないか。

- ・中小企業の場合はBCPというよりは防災対策だけで事業継続ができるウエイトが高いのでは。
- ・BCP有無のチェックとその後のフォローが公共機関がやらないと作成しないのでは。
- ・親会社からサプライチェーンに対してBCP作成の要請を行っているが、2次下請、3次下請と下位に行くほどBCPへの関心が薄まる傾向。
- ・環境問題のように社会問題化しないとBCPの関心は深まらないのでは。
- ・ガイドラインは多いが、具体的な作成方法は良く分からない。アウトプットを提示しないと中小企業は作れない。
- ・中小企業は資金が問題でBCPを作成できないのでは。
しかしお金をかければ良いというものでもない。
BCPの内容より実効性が問題。教育訓練が重要。
- ・作成する人がいないのがネックになっている。
- ・BCPはお金がかかるという先入観がある。講習会でも費用は高い。
- ・事業継続より社員の生命確保が必要な場合がある。
- ・公的機関は発災時は代替生産を推奨している。
但し、下請け企業を捨てるということではない。これを行うと下請法に引っかかる。
- ・中小企業の場合、「事業の継続」と「後継者への承継」問題を合わせて考える必要がある。
事業が困難な状況になった場合、子供に同じ苦勞をさせたくないで事業をこの機に止めるという経営者もいる。特に経営状況が悪い会社ほど。
- ・この結果が全国のBCP未作成企業へどうつなげるかがBCAOとしての課題ではないか？
- ・中小企業でBCPを作成するにはある程度の規模が必要ではないか。
酒屋の事例だが、顧客リストをPCから外部記憶媒体へバックアップするだけで事業継続の対策になる。できることからやれば良いので規模が関係ない。
- ・徳島との比較が欲しい。

3. 余震における事業継続への影響について（大貫）

- ・95年以降の被害地震について気象庁の公開データを集計し、その結果から余震の傾向分析を説明。
- ・「被災した現地において復旧戦略しかない企業」（例：お客様設備の復旧を主務とする企業）は、余震による社員の安全配慮義務などから「BCP発動が即BCPの実施」にはならないのではないか？

（下記は自由意見）

- ・今まで、余震の影響について全く考えていなかった。
- ・当社も被災後の応急判定や被害調査で本震直後に活動が必要。3日後に調査を開始するというように期間を設けることにしている。
- ・中越型とか阪神淡路型とかパターン化するとその後の分析にリスクが多いのではないか。
- ・中越地震は複数の断層が影響したため余震が多い、阪神淡路は本震で綺麗に断層が割れた。
- ・余震の推測は現時点で困難。
- ・東京湾北部地震は海溝型地震なので中越地震のような余震にはならないのでは。

- ・余震のこの資料から南海地震・東南海地震・東海地震の連動型の地震が連動して発生した場合どうしたらよいのか心配になった。
- ・参集の問題は交通機関を使わないで徒歩や自転車で来れる人を中心に考えるべき。
- ・BCPの開始基準は決めず、気象庁の発表やお客様のリアルタイムな状況で判断すべきでは。理想はお客様の状況に合わせた社員の復旧指示だが、現実的に電話が輻輳して状況を本部に伝えられない可能性がある。状況を伝えても電車が動かないと復旧現場へ行けない。
- ・BCPに従事する社員へ「BCP手当て」が必要ではないか。
- ・BCPの開始は余震回数ではなく震度階級で判断すべきではないか？

以上